交付運用報告書

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

三井住友・ＤＣつみたてＮＩＳＡ・全海外株インデックスファンド

追加型投信／海外／株式／インデックス型

日経新聞掲載名：ＤＣ積Ｎ外株

2024年12月３日から2025年12月１日まで

第15期　決算日：2025年12月１日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは各マザーファンドへの投資を通じて、ＭＳＣＩオール・カントリー・ワールド・インデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
https://www.smd-am.co.jp

当期の状況

基準価額(期末)	70,025円
純資産総額(期末)	379,308百万円
騰　落　率(当期)	＋22.2%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター　0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について（2024年12月３日から2025年12月１日まで）

基準価額等の推移

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期　首	57,290円
期　末	70,025円 （既払分配金0円（税引前））
騰 落 率	＋22.2% （分配金再投資ベース）

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドのベンチマークは、ＭＳＣＩオール・カントリー・ワールド・インデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2024年12月３日から2025年12月１日まで）

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式、新興国の株式、新興国の株式指数を対象とした先物取引および新興国の株式等を主要投資対象とする上場投資信託証券に投資し、ＭＳＣＩオール・カントリー・ワールド・インデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

●トランプ大統領の政策に対する期待が高まったこと
●ＡＩ（人工知能）関連の設備投資やデータセンターへの投資が活発化したこと
●日銀の緩和的な金融政策などを背景に、米ドルやユーロが対円で上昇したこと

下落要因

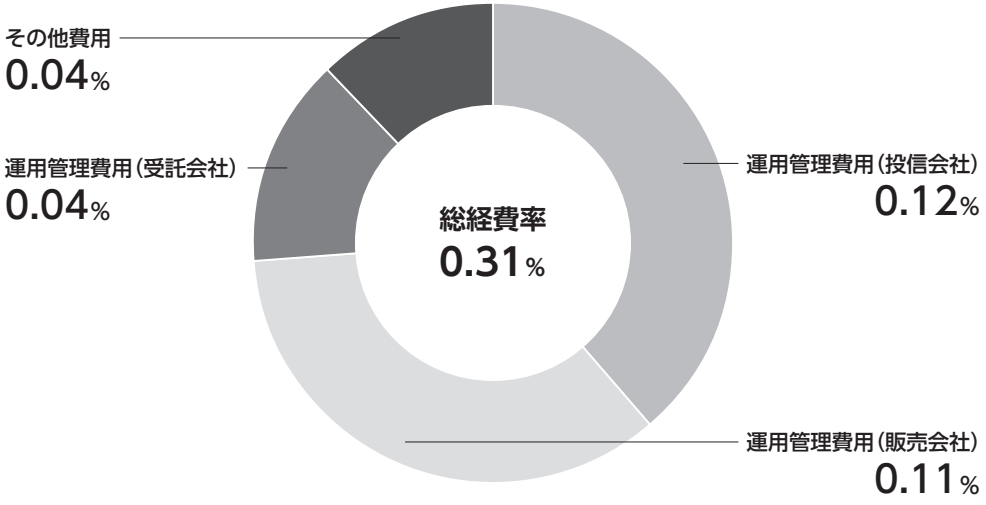
●米国の関税政策による影響が懸念されたこと

１万口当たりの費用明細（2024年12月３日から2025年12月１日まで）

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 信　託　報　酬	**164円**	**0.274%**	**信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数）** **期中の平均基準価額は59,958円です。** 投信会社:ファンド運用の指図等の対価 販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（投　信　会　社）	(72)	(0.121)	
（販　売　会　社）	(66)	(0.110)	
（受　託　会　社）	(26)	(0.044)	
(b) 売買委託手数料	**7**	**0.012**	**売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数** 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　　式）	(6)	(0.010)	
（先物・オプション）	(1)	(0.001)	
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	**3**	**0.005**	**有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数** 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株　　式）	(3)	(0.005)	
（公　社　債）	(−)	(−)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	**23**	**0.038**	**その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数** 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
（保　管　費　用）	(20)	(0.034)	
（監　査　費　用）	(1)	(0.002)	
（そ　の　他）	(1)	(0.002)	
合　　計	**197**	**0.328**	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率(年率換算)

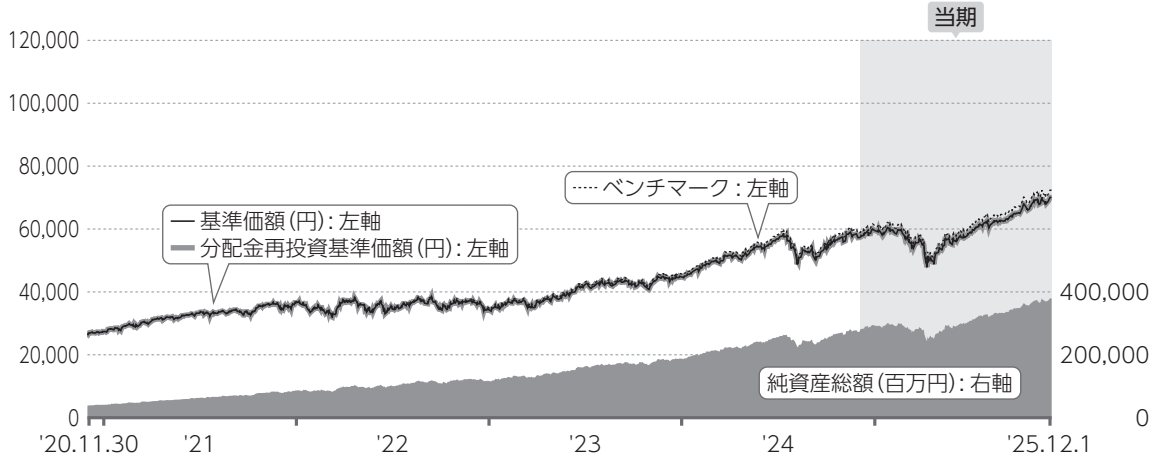


※各費用は、前掲「１万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第２位未満を四捨五入)です。
※上記の前提条件で算出しているため、「１万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(１口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.31％です。

最近５年間の基準価額等の推移について（2020年11月30日から2025年12月１日まで）

最近５年間の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2020年11月30日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2020.11.30 決算日	2021.11.30 決算日	2022.11.30 決算日	2023.11.30 決算日	2024.12.2 決算日	2025.12.1 決算日
基準価額	(円)	26,620	35,259	36,612	44,167	57,290	70,025
期間分配金合計（税引前）	(円)	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	－	32.5	3.8	20.6	29.7	22.2
ベンチマーク騰落率	(%)	－	33.5	4.5	21.4	30.6	22.9
純資産総額	(百万円)	38,685	80,718	121,540	183,332	272,944	379,308

投資環境について（2024年12月３日から2025年12月１日まで）

先進国株式・新興国株式ともに上昇しました。為替市場では、米ドルやユーロが対円で上昇、新興国通貨も概ね上昇しました。

先進国株式市場

2024年中は、トランプ大統領の政策に対する期待が上昇要因となった一方で、年末のＦＯＭＣ（米連邦公開市場委員会）においては翌年の利下げ回数が２回にとどまることが示唆されたことが下落要因となりました。

2025年に入り、新たに発表された米国の関税政策による影響が下落材料となったものの、関税導入が90日間停止されることが発表されると市場は落ち着きを取り戻しました。期末にかけてはＡＩ関連の設備投資やデータセンターへの投資が活発であることなどから、株価は高値を更新しました。

新興国株式市場

香港株式市場は、１月中旬以降、ＣＳＲＣの市場安定化策や人民銀行（中国の中央銀行）の人民元相場安定表明、ＡＩ関連銘柄の物色、習近平主席の民営企業支援姿勢が好感されました。米中関税問題で急落する局面がありましたが、二国間協議を経て相互に関税率が引き下げとなったことを好感し、反発しました。その後、米半導体大手が中国向けの製品輸出を再開すると発表したことなど、米国と中国の通商関係の改善期待が高まり上昇しました。

韓国市場は一連の政治不安により軟調な推移が続きましたが、関税問題で米国が譲歩の姿勢を見せると反発しました。その後ＡＩ関連市場への投資拡大期待などが追い風となり、特に顕著に上昇しました。

台湾は、中国のＡＩ開発企業DeepSeekが高性能の生成ＡＩの開発に成功したことにより、米国を中心にテクノロジー関連銘柄に調整圧力が高まると３月以降は下落しました。その後ＡＩ市場への成長期待やその中核となる半導体技術への評価の高まりなどを受けて上昇しました。

インドは、財閥企業の不祥事などを受けて軟調でしたが、その後は利下げへの転換や大手銀行の好決算などを受けて上昇しました。ただし、期を通じての上昇率は、相対的に小幅でした。

東南アジアでは、インドネシアにおいて中央銀行による利下げなど金融緩和策の実施がプラス材料となりました。カンボジアとの国境紛争が生じたタイや、公共事業を

巡る汚職問題への懸念があったフィリピンは下落しました。

為替市場

米ドル・円相場は、日銀の追加利上げにより日米の金利差が縮小するという観測から円高に向かう場面がありました。しかし、その後は日銀内には米国の高関税政策の影響を見極めるべきだとの意見が見られ、追加利上げは見送られるとの見方が強まったことなどから、円は下落基調となりました。さらに10月上旬の自民党総裁選で積極財政を掲げているほか日銀の利上げに対して慎重な姿勢とみられる高市氏が勝利すると、対円での米ドル買いが加速しました。

ユーロ・円相場は、期初は欧州政治的不安や金利低下でユーロ安・円高となっていましたが、ＥＣＢ(欧州中央銀行)総裁のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的発言や地政学リスク緩和を背景に、期末にはユーロ高・円安へと上昇しました。

新興国通貨も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり対円で上昇しました。例外的にインドネシアルピアは対円で下落しました。

ポートフォリオについて(2024年12月３日から2025年12月１日まで)

当ファンド

期末のマザーファンドへの配分比率は、「外国株式インデックス・マザーファンド」が約90％、「エマージング株式インデックス・マザーファンド」が約10％となっています。(対純資産総額比)

外国株式インデックス・マザーファンド

●株式組入比率

ＭＳＣＩコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指し、株式組入比率は期を通じて概ね100％(投資信託証券、先物含む)を維持しました。

日々の追加設定・解約による資金変動に対しては、売買にかかるコストなどを勘案し、株式先物取引を利用した組入比率の調整を実施してトラッキングエラー(ポートフォリオとベンチマークのリターンの乖離)を低く抑えました。

また２、５、８、11月末のＭＳＣＩコクサイ・インデックスの定期銘柄見直しに応じて、ポートフォリオの修正を行いました。

エマージング株式インデックス・マザーファンド

●株式組入比率

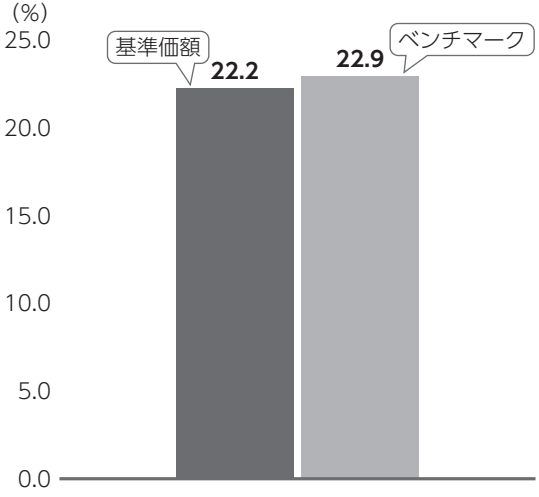
期を通じて、株式、投資信託証券および先物の組入れにより、実質株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

●運用経過

日々の追加設定・解約による資金変動には株式指数先物取引を利用し、実質株式組入比率の調整を行い、トラッキングエラー（ポートフォリオとベンチマークのリターンの乖離）を低く抑えました。

ベンチマークとの差異について（2024年12月３日から2025年12月１日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、ＭＳＣＩオール・カントリー・ワールド・インデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は＋22.2％(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率＋22.9％を0.7％下方乖離しました。

下方乖離要因

●信託報酬が生じたこと
●売買コスト、保管費用等の支払いが生じたこと
●配当に対する現地源泉税が生じたこと

分配金について(2024年12月３日から2025年12月１日まで)

(単位：円、１万口当たり、税引前)

項　目	第15期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00％)
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	60,025

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式、新興国の株式、新興国の株式指数を対象とした先物取引および新興国の株式等を主要投資対象とする上場投資信託証券に投資し、ＭＳＣＩオール・カントリー・ワールド・インデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

マザーファンドへの配分比率は、原則としてそれぞれがベンチマークとする株価指数(インデックス)の時価総額の比率とします。

外国株式インデックス・マザーファンド

引き続き、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。流動性や信用リスクに懸念のある銘柄を除き、個別銘柄においてもベンチマーク時価ウェイトに沿った投資を行い、トラッキングエラーを抑制します。

また、株式組入比率(投資信託証券、先物含む)を概ね100％程度に保つことを基本とします。

エマージング株式インデックス・マザーファンド

引き続き、ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。また、株式組入比率(投資信託証券、先物含む)を概ね100％程度に保つことを基本とします。

3 お知らせ

約款変更について

●投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2025年４月１日）

交付運用報告書の電磁的方法による提供（電子交付）の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法（電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等）による提供のいずれかに変更されました。

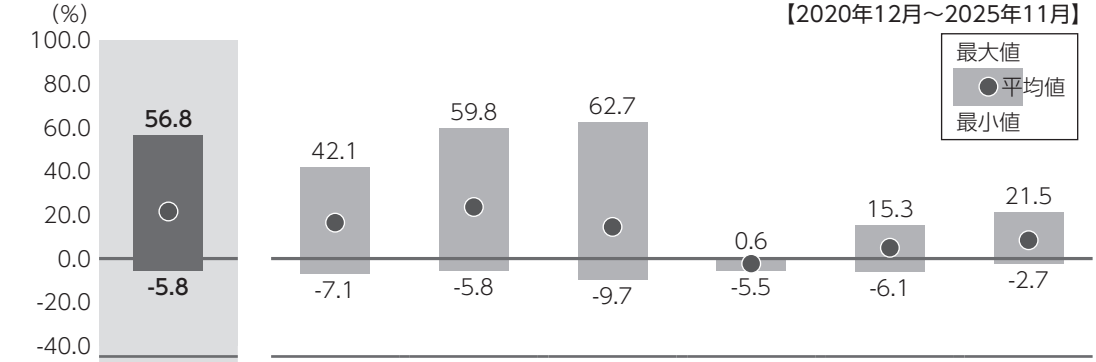
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることが期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型
信託期間	無期限(設定日：2011年４月18日)
運用方針	各マザーファンドへの投資を通じて、ＭＳＣＩオール・カントリー・ワールド・インデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 **外国株式インデックス・マザーファンド** 日本を除く世界各国の株式 **エマージング株式インデックス・マザーファンド** 新興国の株式、新興国の株式指数を対象とした先物取引および新興国の株式等を主要投資対象とする上場投資信託証券
当ファンドの運用方法	■主として日本を除く先進国の株式、新興国の株式(預託証書(ＤＲ)、株式の値動きに連動する有価証券を含みます。)、新興国の株式指数を対象とした先物取引および新興国の株式等を主要投資対象とする上場投資信託証券に投資します。 ■ＭＳＣＩオール・カントリー・ワールド・インデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	**当ファンド** ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 **外国株式インデックス・マザーファンド** ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 **エマージング株式インデックス・マザーファンド** ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年１回(原則として毎年11月30日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
●平均値	21.6%	16.5%	23.6%	14.5%	－2.3%	4.9%	8.4%

※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近１年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。
※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	**ＴＯＰＩＸ(東証株価指数、配当込み)** 株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	**ＭＳＣＩコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)** MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	**ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)** MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	**ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ(国債)** 野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	**ＦＴＳＥ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)** FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	**ＪＰモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)** J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

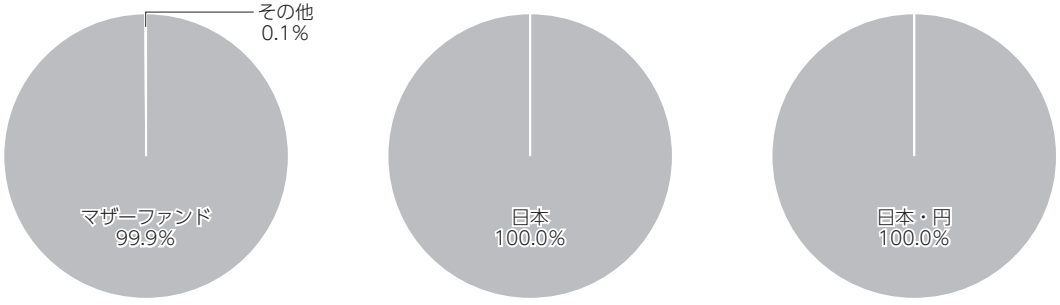
当ファンドの組入資産の内容（2025年12月１日）

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
外国株式インデックス・マザーファンド	88.7%
エマージング株式インデックス・マザーファンド	11.2%
コールローン等、その他	0.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分（純資産総額比）　国別配分（ポートフォリオ比）　通貨別配分（純資産総額比）



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第15期末 2025年12月１日
純資産総額	(円)	379,308,977,401
受益権総口数	(口)	54,167,314,766
１万口当たり基準価額	(円)	70,025

※当期における、追加設定元本額は10,498,236,704円、解約元本額は3,973,497,096円です。

組入上位ファンドの概要

外国株式インデックス・マザーファンド（2024年12月３日から2025年12月１日まで）

基準価額の推移

１万口当たりの費用明細

(単位：円)

項　目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	5	(5)
	(先物・オプション)		(1)
	(投資信託証券)		(0)
有価証券取引税	(株式)	3	(3)
	(投資信託証券)		(0)
その他費用	(保管費用)	31	(30)
	(その他)		(1)
合計		40	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

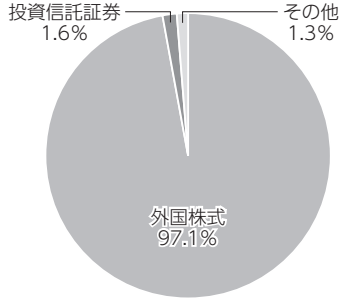
組入上位銘柄

(基準日：2025年12月１日)

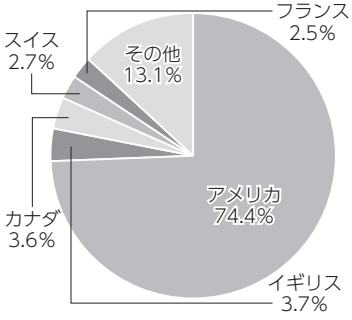
	銘柄名	業種	組入比率
1	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	5.5%
2	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.3%
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	4.4%
4	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	2.8%
5	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	2.4%
6	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	2.3%
7	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	2.0%
8	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	1.8%
9	TESLA INC	自動車・自動車部品	1.5%
10	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.1%
	全銘柄数	1,141銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。
※全組入銘柄につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

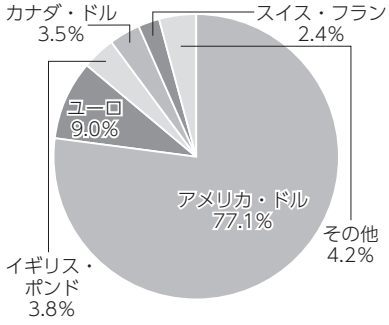
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（ポートフォリオ比）



通貨別配分（純資産総額比）



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
※外国株価指数先物を1.3%買建てしています。
※基準日は2025年12月１日現在です。

エマージング株式インデックス・マザーファンド（2024年12月３日から2025年12月１日まで）

基準価額の推移

１万口当たりの費用明細

(単位：円)

項　目	(内訳)	金額 (内訳)
売買委託手数料	(株式)	15 (12)
	(先物・オプション)	(2)
	(投資信託証券)	(1)
有価証券取引税	(株式)	3 (3)
	(投資信託証券)	(0)
その他費用	(保管費用)	21 (17)
	(その他)	(3)
合計		39

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

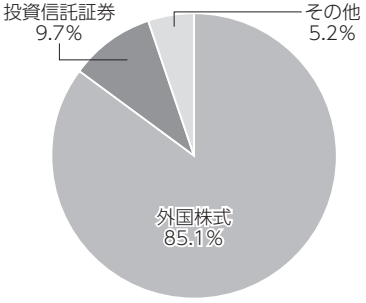
組入上位銘柄

(基準日：2025年12月１日)

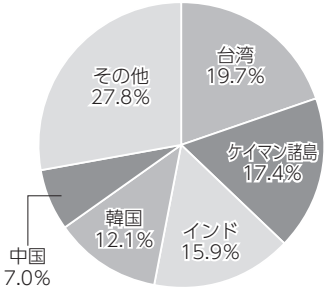
	銘柄名	業種	組入比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	10.7%
2	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	4.8%
3	CHINAAMC ETF SERIES - CH-CNY	金融サービス	3.7%
4	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	3.2%
5	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.1%
6	ISHRS MSCI SAUDI ARABIA ETF	－	2.8%
7	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	1.9%
8	ISHARES MSCI UAE ETF	－	1.3%
9	HDFC BANK LIMITED	銀行	1.2%
10	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	エネルギー	1.0%
	全銘柄数	743銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。
※全組入銘柄につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

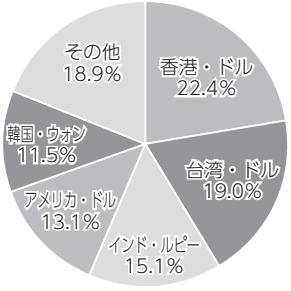
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（ポートフォリオ比）



通貨別配分（純資産総額比）



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
※外国株価指数先物を5.6%買建てしています。
※基準日は2025年12月１日現在です。